

領収証

飯田昌弘様

合計 ¥3,100-

明細 (現金) ¥3,100 (ポイント) ¥0 (その他) ¥0 (内消費税等 ¥281)
 (10%対象) ¥3,100 ¥281)
 但し 上記金額を正に領収いたしました。
 印字面を内側に折り保管して下さい。
 株式会社 カインズ カイズ佐野店 Te0283-24-6611
 本社 埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1
 0020-0003-8216 2022年3月25日(金) 11:36 担当: ユウヤ

レジ明細書

2022年3月25日(金) 11:36

元シート No: 8216
発行レシ No: 0003 2022年3月25日
担当: ユウヤ

081 コピー用紙 ¥1,140
 081 クリアホルダー ¥1,960
 (2個 X 単980)

3点/小 計 ¥3,100
 内消費税等 ¥281
 (10%対象) ¥3,100 ¥281)
 合計 ¥3,100

現金 ¥5,100
お釣り ¥2,000

◆◆◆◆ ポイント情報 ◆◆◆◆
 会員番号 [REDACTED]
 前回ポイント [REDACTED]
 今回ポイント [REDACTED]
 累計ポイント [REDACTED]
 本年失効予定ポイント [REDACTED]
 本年失効日は12月31日です。

レジ明細書のみでの商品交換・
返品はお受け致しかねます。
必ず領収書をお持ち下さい。

担当: ユウヤ
 レシ No: 003 0020
 レシ No: 8217

領収証

飯田昌弘様

合計 ¥1,396-

明細 (現金) ¥1,396 (ポイント) ¥0 (その他) ¥0 (内消費税等 ¥126)
 (10%対象) ¥1,396 ¥126)
 但し 上記金額を正に領収いたしました。
 印字面を内側に折り保管して下さい。
 株式会社 カインズ カイズ佐野店 Te0283-24-6611
 本社 埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1
 0020-0003-1126 2021年10月5日(火) 10:25 担当: ユウヤ

レジ明細書

2021年10月5日(火) 10:25

元シート No: 1126
発行レシ No: 0003 2021年10月5日
担当: ユウヤ

081 クリアホルダー ¥1,396
(2個 X 単698)

2点/小 計 ¥1,396
 内消費税等 ¥126
 (10%対象) ¥1,396 ¥126)
 合計 ¥1,396

現金 ¥1,506
お釣り ¥110

◆◆◆◆ ポイント情報 ◆◆◆◆
 会員番号 [REDACTED]
 前回ポイント [REDACTED]
 今回ポイント [REDACTED]
 累計ポイント [REDACTED]

レジ明細書のみでの商品交換・
返品はお受け致しかねます。
必ず領収書をお持ち下さい。

担当: ユウヤ
 レシ No: 003 0020
 レシ No: 1127

第 6 5 号

2 0 2 1 年

6 月 発 行

いいだ昌弘 市議会報告

発行者 蒼生会
飯田昌弘
佐野市堀米町 81-7
TEL・FAX 0283(22)8523
携帯 090-3067-7963
E-mail m-iida@sctv.jp

紫陽花が色鮮やかに咲く季節になりました。皆様には益々ご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

4月11日投票の市議会議員選挙におきまして、2011票の投票をいただき5期目の当選を果たすことができました。

皆様の尊いご支援に報いるため、感謝を忘れず全力で活動してまいります。住みたいまち、過ごしたいまち、誰もが誇れるまちを皆様と一緒につくっていきたいと思います。今後ともご指導・ご支援を心よりお願い申し上げます。

4月に初当選した金子裕新市長の下、佐野市議会定例会が開催されました。
(厚生常任委員会委員、都市計画審議会委員)



令和3年第4回佐野市議会定例会（一般質問）

脱炭素社会の実現に向けて

政府の「2050年までの脱炭素社会実現」を明記した改正地球温暖化対策推進法が5月26日の参議院本会議で可決、成立しました。

改正法では、温室効果ガスの排出量と森林などの吸収量を均衡させる「実質ゼロ」を意味する「脱炭素社会」を50年までに実現することを基本理念に明記しました。都道府県と政令指定都市、中核市に再生エネルギーの導入目標を義務付け、他の自治体には努力を求める方針です。

省エネを推奨するなどの啓発活動も佐野市の重要な役割ではないでしょうか。市民の理解を得、共に脱炭素に向けた取り組みを進めるには再生エネルギーを地域経済の活性化に生かす視点が重要です。市民と一体となって理解と協力を得ながら、佐野市の特性を生かした普及策を考え、取り組みを加速させていただきたいと思います。

Q①：佐野市の温室効果ガスの排出量の推移を3年間対比でお伺いします。

A：内田勉 市民生活部長 温室効果ガスの推計排出量は、2015年度168万9531トン、2016年度168万731トン、2017年度163万255トンと年々減少しております。

Q②：脱炭素に向けた現在の取り組みをお伺いいたします。

A：市民生活部長 2016年7月8日「COOLCHOICE推進宣言」を行い、CO2排出量を2030年に2013年比30%削減を目標とする「COOLCHOICE 30SANO」を掲げ、環境省の補助金を活用、啓発用ポスター、チラシの作成やお笑いコンビを起用した動画の作成、省エネ講座、展示会開催、イベント出店等行いました。

Q③：あそ野学園義務教育学校、葛生義務教育学校での脱炭素の取り組みについてお伺いいたします。

A：永島常民 教育総務部長 既存建築物の省エネ改修、機器の省エネ、エネルギー管理の徹底等の検討を行い設計に反映させ、環境にやさしい県産木材やCO2削減につながる地元産を使用しました。今後の学校等の改修工事についても、県産材や地元産材の使用を検討したいと考えております。



飯田昌弘 議員

Q④：森林の再生整備は大変重要になります。佐野市の取り組みについてお伺いいたします。

A：小野勉 産業文化部長 経営管理がなされていない人工林につきましては「森林経営管理事業」により整備を進めてまいります。本事業では、意向調査から再委託や間伐の実施までに数年を要することになり、市全体の森林を実施するには多くの時間を要するものと考えられますが、本事業を着実に実施してまいりたいと考えております。

Q⑤：地元のみかも材の更なる使用が必要と考えますがお伺いいたします。

A：産業文化部長 平成25年1月30日「佐野市内の公共建築物における木材の利用促進に関する方針」を策定しており、更なる周知を図ってまいります。また、地域から搬出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電所によるエネルギーの地産地消について、先進事例を参考に効果や課題等を検証し、本市での実現可能性について検討してまいります。

Q⑥：地球温暖化対策推進法改正案で、市町村に努力を求める方針が示されました。佐野市の対応をお伺いいたします。

A：市民生活部長 脱炭素社会の実現のためには再生可能エネルギーの活用が重要であります。同時に地域の環境に配慮した事業の推進が求められております。つきましては、再生可能エネルギーの更なる普及を促進するとともに、環境保全については地域の皆様にご理解いただけるよう進めてまいりたいと考えております。

Q⑦：佐野市でも温室効果ガスの排出量ゼロを宣言するべきと考えますが、お伺いいたします。

A：金子裕 市長 脱炭素社会の実現につきましては、私も重要なことと考えております。そのため、現在策定中の「第2次佐野市総合計画中期基本計画」及び今年度見直し予定の「佐野市環境基本計画中期計画」の中で、具体的な施策を検討するとともに、議員ご指摘の温室効果ガスの排出量ゼロ宣言、いわゆる「ゼロカーボンシティ」の宣言に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

Q=質問

A=答弁

第 6 6 号

2 0 2 1 年

9 月 発 行

いいた昌弘 市議会報告

発行者 蒼生会
飯田昌弘
佐野市堀米町 81-7
TEL・FAX 0283(22)8523
携帯 090-3067-7963
E-mail m-iida@sctv.jp

初秋の候、暑さも一段落し、ようやくしのぎやすくなってきましたが、お変わりなくお過ごしのこととお喜び申し上げます。令和3年第5回市議会定例会が開催され、令和2年度決算、令和3年度補正予算の審査が行われました。

住みたいまち、過ごしたいまち、誰もが誇れる佐野市を目指して、皆様と手を携えて頑張っていきたいと思っております。温かいご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。

(厚生常任委員会委員、都市計画審議会委員)



令和3年第5回佐野市議会定例会（一般質問）

市民の安全・安心な日常生活の確保について

先日、熱海市で発生した大規模な土石流の発生は、多くの犠牲者を出し、衝撃的な出来事でした。犠牲者の方々には心からご冥福をお祈りいたします。

私は、平成27年12月議会で土石流危険個所の整備促進、水害解消について質問させていただきました。進捗状況と今後の対応についてお伺いいたします。

(1) 土砂災害警戒について

Q①平成27年度の整備済みか所は41か所、全体の5%でした。現在の状況をお伺いいたします。

A：越石 彰都市建設部長 令和3年8月現在、土砂災害警戒区域951か所中43か所が整備済み、7か所事業中で、整備中を含めて割合は約5.3%です。

Q②県では老人福祉施設等の要配慮者利用施設や公的建築物を重点的に対処される方針でした。結果についてお伺いいたします。

A：砂防堰堤5か所を事業中、急傾斜崩壊対策4か所のうち2か所完了、1か所は令和3年度に完了見込みです。

地域防災計画に位置づける土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設箇所、休止の3施設を除いた11か所のうち5か所対策済み、1か所事業中、5か所が未整備となっております。(①、②は安足土木事務所確認)

Q③建設残土の不適切施工が土砂災害の要因の1つとされています。現地調査の結果をお伺いいたします。

A：内田 勉市民生活部長 緊急点検45か所のうち、本市で林地開発許可地4か所、山地災害危険箇所6箇所を実施され、土砂の流出の恐れはありません。

(県南環境森林事務所確認)

Q④太陽光発電設備について、大規模掘削や法面処理について調査結果をお伺いいたします。

A：土砂災害警戒区域ではございませんでした。今後増加することが考えられるため、注視しながら慎重に対応してまいりたいと考えております。

(2) 水害対策について

Q①三杉川は豪雨のたびに被害が出ています。浚渫の現状と今後の予定をお伺いいたします。

A:都市建設部長 安足土木事務所から、主に、支障木の伐採を行い、今年度鶴舞橋付近の堆積土除去を実施することです。

Q②市の管理の普通河川で多くの災害が発生しました。普通河川整備計画を作成し、整備するべきと考えますがどのようにお考えかお伺いいたします。

A:ほとんどの普通河川が未整備となっていますが、防災上の観点から、令和3年度から令和7年度までの期間に、緊急自然災害防止対策事業計画を策定いたしまして、普通河川の改良等を実施して参ります。

Q③秋山川の改修計画についてお伺いいたします。河川幅が不足している県道桐生岩舟線の大橋や下流の中橋付近で、右岸側を10mから20m拡幅する計画です。東日本台風により秋山川は堤防の決壊等多くの被害を市民にもたらしました。現状と今後の予定をお伺いいたします。

A:金子 裕市長 昨年度まで中橋、大橋の橋梁設計などを実施し、今年度から順次、工事に着手する旨、安足土木事務所から伺っております。令和3・4年度の2か年で、中橋の架替工事を行い、令和4年度下半期から、大橋の架替工事に着手する予定であると報告をいただいております。

また、用地交渉につきましては、最初に工事する中橋に係る土地所有者から進めており、今年度中には、順次、契約締結の見込みであると情報提供いただきました。

したがいまして、本市としましては、より一層、栃木県との連携を強化し、一日も早い復旧・復興を目指して、可能な限り協力をしていく所存であります。

Q④秋山川に排水する樋管が閉められることで朝日町、天神町で多くの浸水被害が発生しました。放流場所が無いため内水氾濫の状況になります。現在でも、一部地域で大雨ごとに、30cm位の冠水が見られます。どのように対応されますか。お伺いいたします。

A:山崎仁二上下水道局長 当該地区に降った雨は雨水幹線から秋山川に放流されます。放流箇所はJR線北側の中部1-1号雨水幹線になります。

通常、秋山川の水位が周辺の地盤より上がった場合、放流口の水門が閉じ、川の水が市街地へ逆流するのを防止する構造になっています。水門を閉じたことによる浸水被害に対し、放流口へのポンプ設置に向けた現地調査を行っており、今後、放流先である秋山川を管理する栃木県と協議を進めていく予定でございます。

当面の対策として、雨水幹線の主に開渠となっている水路の堆積土砂の撤去など通常の維持管理を行いながら、浸水被害の軽減に向けた対策をしていきたいと考えております。

(3) 地域防災計画・水防計画について

Q 児童生徒に対するコロナ禍での防災教育の対応についてお伺いいたします。

A:津布久貞夫教育長 これまでの防災教育の中に感染症対策の視点を入れて指導していく必要があると考えております。感染リスクを考慮し、マスクの着用や人と人の間隔を空け避難所で過ごす。分散避難などの対応を、防災教育の中に取り入れていくよう校長会議等を利用し、学校へ伝えて参りたいと考えております。

Q=質問 A=答弁



飯田昌弘 議員

第 67 号
2022 年
1 月 発行

いいだ昌弘 市議会報告

発行者 蒼生会
飯田昌弘
佐野市堀米町 81-7
TEL・FAX 0283(22)8523
携帯 090-3067-7963
E-mail m-iida@sctv.jp

賀正 皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナ対策で大変な一年でした。一日も早く普通の生活に戻れるよう願っています。

昨年 12 月、令和 3 年第 7 回佐野市議会定例会が開催され、令和 3 年度補正予算の審査が行われました。

コロナ禍で変化した皆様の生活が通常に戻れるよう、また、途半ばの東日本台風被害の復興に向け、全力で取り組んでまいります。（厚生常任委員会委員、都市計画審議会委員）



飯田昌弘 議員

令和 3 年第 7 回佐野市議会定例会（一般質問）

豊かな心を育み学び合うまちづくりについて

Q1 市長のまちづくりの基本理念は「進化する佐野市」「選ばれる佐野市」であり、中期基本計画政策体系（案）の基本目標に「豊かな心を育み、学び合うまちづくり」を掲げています。基本理念、基本目標をどのように考え、達成していくのかお伺いいたします。

A：金子裕 市長 20 年後、30 年後の本市の将来を見据え「まちづくりの基本理念」として「進化する佐野市」「選ばれる佐野市」を掲げました。まちづくりの主役は市民の皆様、つまり「人」であり、「人とのつながり」が「新しい考え方を生み出す力の根源」となり、このことを中核に位置付け、「まちづくり」を進めて参ります。その「まちづくり」の中心となる「人」は、生涯の各段階において「つながり学び合うこと」で社会を担うために必要な資質・能力や豊かな心・人間性等が培われるとともに、人々の生きる糧、生きがいにもつながっていきます。このように教育の果たすべき役割は非常に大きく重要であると考え基本目標に掲げました。この目標を達成するために、中期基本計画の教育分野の個別計画として本市初の「佐野市教育振興基本計画」を策定いたします。そこでは本市教育の方向性を示すとともに、基本施策と施策を推進するための主な取組等や成果指標を設定し、達成状況を指標で測定しながら、目標達成に向けて施策等の効果を検証し、改善・充実に取り組んでいきます。これらを通して、子どもたちの健全育成や子どもたちが安全で安心して学べる環境教育の確保、生涯学習の推進等を着実に図ってまいります。

Q2 特色ある学校づくりについてお伺いいたします。
あそ野学園義務教育学校は地域の小学校と中学校が一体となり発足しました。どのような特色を定め、どのような進捗状況かお伺いいたします。

A：津布久貞夫 教育長 義務教育学校としての特徴を生かし、新教科の設定や、幅広い異学年交流による特色ある活動や学校行事等、10 の特色を設定しております。

異学年が交流する学校行事「マスゲーム発表会」、新教科「きらりあそ野科」を中心に、豊かな自然・文化を学習材とした「ふるさと学習」、「コミュニケーション能力を育む英語教育」として、5年生が8年生に英語でインタビューする活動。「キャリア教育の推進」として、地域の職業人による講話を行っています。



飯田昌弘 議員

Q3 特色に郷土愛の醸成を取り入れている学校についてお伺いいたします。

A：特色ある教育活動の一つとして郷土愛の醸成に取り組んでいます。地域の伝統芸能の継承活動を行ったり、ふるさとウォーキング等の活動を通して地域の伝統や文化を学び、地域の指導者による体験活動を通して地域の方々と交流しながら郷土愛の醸成を図っております。

Q4 不登校・いじめ問題と先生の指導法についてお伺いいたします。

全国の小中学校で2020年度に不登校になった児童生徒は19万6127人（前年度18万1272人）1万4855人増加。過去最多となったことが文部科学省の調査でわかりました。小学生6万3350人、中学生13万2777人で8年連続増加しています。文部科学省は、コロナ禍が子どもたちの生活に変化を与えた。生活のリズムが乱れやすく学校行事なども制限され登校意欲が湧かなかつたせいでは、と分析。夏休みの短縮、修学旅行や運動会などの学校行事の中止、縮小。給食の黙食。グループ活動の制限など、学校活動の変化が子どもの不安感を増し、影響していると予想できます。いじめ認知件数は7年ぶりに減少していますが「パソコンや携帯電話などの中傷や嫌がらせ」（ネットいじめ）は1万8870件で過去最多となりました。佐野市の調査結果と対応についてお伺いいたします。

A：小学6年から中学1年の不登校生徒数は、2019年の小学6年が10名、2020年度の中学1年が22名、12名の増となっております。要因は、最も多いのが「無気力、不安」、小学校は「学業の不振」、中学校では「生活リズムの乱れ」が続きます。

Q5 先生の教育についてお伺いいたします。

ある児童の父親が突然亡くなりました。1か月過ぎた頃、児童が先生から冬用の体操着を持参するよう言われ、母親に告げましたが用意できませんでした。翌日夏用の体操着の児童に対し「そんな恰好では寒くて凍え死ぬぞ」という児童の心を傷付ける不適切発言があったようです。この事態についてどのようにお考えかお伺いいたします。

A：議員ご指摘の発言については、児童の心を傷付ける不用意な発言であったこと、家庭の事情への配慮が足りなかったことを重く受け止めて、教員が児童に謝罪したと聞いております。教員が発する言葉は、児童生徒への影響力があるため、教員は一つ一つの言葉を大切にしていかなければなりません。特に、命に関する表現については、十分な配慮が必要であったと考えております。

Q6 児童生徒に対するちょっとした心遣い、配慮が必要と考えます。教師にどのような指導をされているかお伺いいたします。

A：教職員の指導の仕方が、児童生徒の心を傷付ける、行きすぎた指導、心ない発言とならないよう、様々な機会を通して、教職員一人一人の意識の啓発に努めてまいりたいと考えております。

Q＝質問

A＝答弁

第 68 号
2022 年
3 月 発行

いいだ昌弘 市議会報告

発行者 蒼生会
飯田昌弘
佐野市堀米町 81-7
TEL・FAX 0283(22)8523
携帯 090-3067-7963
E-mail m-iida@sctv.jp

桜の花だよりが聞かれ、野山の緑も鮮やかさを増す今日この頃、皆様にはお変わりなくお過ごしでしょうか。新型コロナウイルス感染症に苦しみ、つらい思いをされている方々に心よりお見舞いを申し上げます。

令和 4 年第 2 回佐野市議会定例会が開催され、新型コロナウイルス感染症対策、経済対策を柱とし、合併後最大の一般会計 507 億 1 千万円、特別会計 256 億 3,250 万円、公営企業会計収入 97 億 5,169 万 5 千円、支出 119 億 6,749 万 5 千円の予算が成立しました。私の公約である「住みたいまち」「過ごしたいまち」「誰もが誇れるまち」を皆様と一緒に創っていただけるよう、全力で取り組んでまいります。



(厚生常任委員会委員、都市計画審議会委員)

令和 4 年第 2 回佐野市議会定例会（一般質問）

第 2 次佐野市総合計画中期基本計画（案）基本目標 1
魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくりのうち、企業誘致を促進し
産業振興で活力あるまちづくりについて

これからのまちづくりを考える上で大きな課題は「人口減少」「少子高齢化」は言うまでもありませんが、近年激甚化、頻発化する震災や水害への対応、特に近い将来必ず発生すると言われている「首都直下型地震」「南海トラフ地震」等大規模な災害に備えることは、どこの自治体でも喫緊の課題ですし、各企業も同様で、首都圏に立地する企業は、バックアップ機能の確保が急務となり、海沿いから比較的安全な内陸へと、業務地の確保を進めていると言われてい

ます。
新たな産業団地の確保について、幾度となく質問や提案をしてきましたが、市内に分譲できる用地がありません。

Q1 企業誘地に関する事業者からの引き合い状況についてお伺いいたします。

A：小野勉産業文化部長 5 年間で 202 件、面積 334 ヘクタールの引き合いがあり、製造業 78 件、物流業 51 件の順で小売業、産業廃棄処理業、発電業等で面積は平均 0.7 ヘクタール、最大 15 ヘクタール、5 ヘクタール以上も 7 件です。国道 50 号や国道 293 号沿線で、インター周辺を希望する引き合いが多くなっております。

Q2 国道 50 号沿線開発事業の、具体的な事業展開にならない要因と現状を、お伺いいたします。

A：大木聡 総合政策部長 国道 50 号沿線開発構想で、開発想定エリア①として位置付けた田島インター周辺は令和 2 年度から基礎調査を開始し、継続中で令和 4 年度中に基本計画としてまとめたいと考えております。

Q3 出流原 PA 周辺総合物流開発事業の A ゾーン以外の民間企業等による開発手法の想定と実現可能性についてお伺いたします



飯田昌弘 議員

A：B～F ゾーンについて、民間企業等により地区計画による開発行為などが想定されます。実現可能性は、各ゾーンとも、市街化調整区域に位置し、農振農用地や埋蔵文化財包蔵地の指定等、各種法規制により土地利用に制限がかけられている状況でございます。今後、計画を策定していく中で、民間企業等による開発の実現可能性といった点も踏まえながら方向性を検討してまいります。

Q4 佐野・田沼 IC を有効活用するため IC 周辺における開発事業の可能性についてお伺い致します。

A：佐野・田沼 IC 周辺は、佐野インランドポートに近接するほか、高速道路や幹線道路へのアクセスが高く、既存の工業団地との連続性が見込まれる等の状況から、本市の産業団地の拡大や企業立地のストック効果が十分期待できる、発展性の高いエリアであると考えております。今後、事業を推進していく中で佐野・田沼 IC 周辺の活用を踏まえ、本市の有する高速交通網を最大限に活用する方策について検討して参りたいと考えております。

Q5 今後他の自治体との都市間競争に打ち勝つための方策及び方針について市長のお考えをお伺いたします。

A：金子裕市長 本市が人口減少を抑え生産人口を増やし、地域経済の活性化による都市間競争に打ち勝つためには、「魅力あるまちづくり」、特に働く場所の提供が大きな要素であると考えております。

中期基本計画に掲げられた「進化する佐野市」、「選ばれる佐野市」の実現に向けて、本市への進出を希望する多くの企業を受け入れることは、地域の活性化という点からも非常に重要であると考えております。

現在本市においては各種構想を策定し、早期の産業団地整備のため栃木県産業労働観光部へ要望を行うなど、働く場所の提供に向けた取り組みを進めております。その為にも、期間の短縮化が見込まれる整備の容易なエリアを見出し、整備コストの削減並びに整備効率の向上に繋げ、整備に要する費用を抑えていくことも考慮し、今後とも、進出を希望する企業にとっての「選ばれる佐野市」となるよう、事業を推進してまいります。

**露侵攻へ抗議決議
佐野市議会が可決**

市役所に救援募金箱

【佐野】市議会は7日、

本会議を開き、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決した。

決議は議員案として提出され、飯田昌弘議員が「武力によるロシアの攻撃は、ウクライナへの重大な主権侵害である」などと提出理由を説明した。

また、市は同日、市役所1階総合案内と2階の社会福祉課窓口、葛生、田沼の両行政センターの計4カ所に「ウクライナ人道危機救援金」の募金箱を設置した。金子裕市長は「市としても平和への取り組みを支援していきたい」と語った。5月26日まで設置予定で、寄付金は日本赤十字社県支部に送られる。